

公開セミナー：

北海道におけるムスリム－ムスリム観光客受入と定住者との共生に向けた課題

開催日時：2023年8月21日（月曜日）13:00-17:00

場所：室蘭工業大学 教育・研究3号館（N棟）101教室およびオンライン（Zoom）

開催報告

室蘭工業大学にて開催された本セミナーには、会場約20名、オンライン約30名の参加があった。各講演およびコメントの概要は以下のとおりである。

講演概要

1. コロナ禍前後の外国人出入国者および在留者数におけるムスリムの態様(1)

伊藤 弘子（室蘭工業大学）

伊藤氏からは、「さまざまな、多様な人たちが生活を共にしている」という視点の重要性が説かれ、セミナーの開催の背景として、日本社会と日本人のグローバル化の進展、そしてムスリムである外国人客や在留者の現状の紹介があった。観光目的の短期在留者にはアジア出身のムスリムが多く含まれている。中・長期在留者についても、特定技能制度の新設により、アジア出身のムスリムの増加と定住化が今後一層進むだろうとのことであった。

2. 北海道における観光振興と外国人ムスリム観光客受入への取組

島崎 範子（北海道庁経済部観光振興課）

島崎氏からは、北海道観光の現状、北海道観光の取組、北海道観光のこれからという主に3点についてお話をいただいた。コロナ期以前の北海道観光は道央圏に集中し、夏季に観光客が多い傾向があった。コロナ期以後には、道央圏以外への観光客が増加し、繁忙期が分散する傾向が見られる。コロナ禍で離れてしまった観光関連産業の人材の回復が重要な課題である。次に北海道観光に関わる産官連携した様々な取組が紹介された。特に2018年以降は、外国人ムスリム観光客を対象とした「ムスリムおもてなしガイド https://www.visit-hokkaido.jp/company/material/detail_22.html」作成やインターネットによるムスリム・フレンドリーなグルメスポット、礼拝施設、ホテルなどの情報発信 <https://welcome.visit-hokkaido.jp/ja/> をしているほか、専門家によるワークショップの開催もしてきた。最後に、日本および北海道としては世界的なアドベンチャー・トラベル指向を重視し、多様で高付加価値でありつつ持続可能な観光産業を推進する施策を北海道も舞台として講じているとの報告がなされた。

3. 室蘭市における外国人との共生の取組

斎藤 昌志（室蘭市総務課課長）

斎藤氏からは主に室蘭市の外国人登録者について、外国人共生施策についての 2 点をお話いただいた。まず室蘭市の外国人登録者数は 2023 年に 429 名となっており、半数以上が室蘭工科大学の留学生関係者というのが室蘭市の特徴であるということ。次に室蘭市の外国人共生施策については、これまで姉妹・友好都市との国際交流を中心であり、外国人共生、多文化共生については今後の課題とされていることである。2022 年に「生活ハンドブック」を日本語・英語・中国語で作成しているが、グルテンフリーやハラール食など、食に関する対応も必要と認識しているとのことだった。

4. コロナ禍前後の外国人出入国者および在留者数におけるムスリムの態様（2）

伊藤 弘子（室蘭工業大学）

数世代にわたってブラジル人の定住が進んでいる愛知県の状況から、今後の北海道・室蘭での在留外国人との共生にむけた示唆がなされた。製造業が盛んな愛知県では、1990 年代以降に労働力として日系ブラジル人が定着し、県下の国籍別在留者数の最多である 6 万人を占める。豊田市保見地区は特に外国人が集住しており、ある小学校では生徒の 7 割が外国籍である。就労を目的として来日した親世代の生活支援のみならず、日本生まれ・日本育ちの子どもたちの教育は重要な課題であり、行政はこれらの労働者が就労する企業やローカルな団体と連携をして支援をしてきた。その例として、母語や日本語の教育支援、就学支援、法律相談、在留・労働・消費生活に関わる専門相談、医療通訳サービス紹介、多文化ソーシャルワーカーの育成および配置などが紹介され、今後、労働力不足の北海道においてもムスリムを含む多様な在留外国人の増加は必至であることから、愛知県での経験が当地において必要とされるであろう施策への参考になるであろうと報告された。

5. パネルディスカッション

5-1. 北海道におけるムスリム

イスマ・ヌリン・ビンティ・ラズマン、アニス・シャズワニ・キスティナ・ビンティ・ヒシヤム、ヌル・ナキバ・シャムビンティ・アブドゥル・マリク（室蘭工業大学留学生）

室蘭工業大学留学生の 3 人から、北海道での留学生活についてお話をいただいた。室蘭に来る前にも一定の日本語力があったものの、市役所や水道・電気・ガス等の契約に必要な大量の届出書類の読解や記入をするには不十分で、苦労したことが紹介された。留学生活を開始してから数年経ち、各種手続はかなりできるようになったが、英語で対応できる部署や礼拝施設は充分ではないと感じている。食事関連では、ハラール対応の飲食店が少なかつたり、提供される料理の材料がわからなかつたりすることに困るが、インターネットで魚介類や野菜等、食べられる料理を提供する店舗を探したり、お弁当を持参したりして対応をしている。自炊をする上では、ハラールの肉を含めて、室蘭市内でも見つけることができる。この

ほかに、留学生たちが室蘭近隣で観光やリクリエーションを楽しむ様子を発信する SNS の投稿も紹介された。

5-2.多文化共生と教育-研究からの示唆と愛知県の経験をふまえて

服部 美奈（名古屋大学）

服部氏からは、多文化共生について、先行研究からの示唆と愛知県での事例を中心にお話をいただいた。ニューカマー教育研究からの示唆に関して、受け入れ期の研究（1990～2000 年代前半）では、ニューカマーの児童生徒に日本人の子どもと変わらない教育を受けさせる、適応、同化という視点で研究が進んできたという。しかし、定住期の研究（2000 年代後半～）では視点の再考がなされている（志水 2014 など）。例えば、子どもたちの進学、就業やキャリア形成への視点のほか、ニューカマーをオールドカマーと切り離して議論してきた問題性、当事者の視点などが挙げられる。愛知県の事例からは HOMI アートプロジェクトという、アーティストと住民が協働して市営団地の集会所の壁に絵を描く試みが紹介された（具体的な活動は <https://www.facebook.com/homipda/> 参照）。また、名古屋大学の取組としては、名古屋大学国際交流センター アドバイジング部門、名古屋大学イスラム文化会が共同作成した『ムスリムの学生生活：ともに学ぶ教職員と学生のために』<https://acs.iee.nagoya-u.ac.jp/doc/interculture/201510muslim.pdf> という冊子をご紹介いただいた。外国にルーツをもつ人々の日本への定住化が進むなか、今後ますます子どもの教育をいかにサポートしていくかが重要であると考えられる。特に宗教を信仰する人々の教育をどのようにサポートし、また日本社会のなかで受容していくのかが課題である。そして、そのような当事者の人々の声を掬い上げることの重要性が指摘された。

5-3. 台湾におけるイスラーム教徒の現状-主に外国人労働者に焦点をあてて

根岸 忠（高知県立大学）

根岸氏からは台湾におけるイスラーム教の位置付けや民族、外国人労働者、台湾における外国人配偶者についてお話をいただいた。台湾においてイスラーム教は一般的な宗教ではなく、マレー・ポリネシア系の先住民はいるものの、9割以上が漢民族系統だという。インドネシア人労働者が増えるにつれて、イスラーム教徒への対応が求められるようになっていくという現状があるそうだ。外国人労働者について、非熟練労働者は製造業の産業移工と介護関係の社福移工に分けられる。そしてその大半がベトナム、インドネシア、フィリピンの 3 か国で占められているという。イスラーム教徒が多数を占めるのはインドネシアのみであり、とりわけ介護労働者として就労している人が多くいる。このような状況で、介護以外のことまで手伝わせる明確な違法行為もあるそうだ。熟練労働者はこれまで日本やアメリカからの労働者が多かったが、東南アジアからの労働者が増加しているという。そして台湾における外国人配偶者について、農村部の男性は賃金が低く台湾人女性と結婚できないことから、台湾人男性と婚姻する東南アジア諸国出身の女性が多いという現状があるそうだ。今

後、非熟練労働者はもちろんのこと、熟練労働者としてもインドネシア、マレーシアからの増加が見込まれることだ。また、台湾では菜食が発達しているため、菜食がイスラーム教徒にも対応できるとの声があるが、仏教の影響ではじまっていることから、完全には対応できないのではないかと考えられるとしているとのことであった。

5-4.地域から考える

森田 豊子（横浜市立大学）

森田氏からはご自身の経験、地域と中央の認識の違いについて、これから共生についてという主に3点のお話をしていただいた。冒頭ではご自身の経験のお話があり、地域によるオールドカマーの状況の違いを感じたそうだ。地域と中央の認識の違いについて、鹿児島ではムスリムの人数が少ないため、様々な国の人たちが固まって1つのモスクを作らなければならぬという現状のお話があった。そこから、国ごとの文化的な違いなどを克服しながら共存しなければならないというのが地方の現状であると考える。また、地域での人手不足の状況を中央の人たちはまったく気づいておらず、それでいて政策を作るのは中央であるので、そのアンバランスな状況があると考えられるとのことであった。特に鹿児島にいた時は、外国人労働者がいないと地域が成り立たないという状況を切実に感じたという。そして「共生」について、中央と地方との認識の違いがあると、当事者間の声をくみ上げられないのではないかとのお話があった。地域でどういう形でコミュニティを維持し、外国人も入れたコミュニティをどんな形にするのかというのを一から話合わないといけない。でないと長く続かないのではないかと考える。情報郷共有のあり方はどうするのか、多様な文化を入れるとはどういうことなのか。どうやって声を引き上げるのか。新しいアイデアを入れながらコミュニティを作る方が楽しくはないだろうかと思う、とのお話があった。

閉会の挨拶

長沢 栄治（東京外国語大学 東京大学名誉教授）

最後に、本セミナーの主催団体「イスラーム・ジェンダー学科研」研究代表者の長沢氏より、閉会の挨拶があった。長沢氏は、午前中に開催された公開講演会「ターリバーン復権下で『動く』アフガン女性運動」での話も踏まえ、私たちは、急速にグローバル化の進む時代の中に生きており、身近な問題がグローバルな構造と結びついていることを改めて指摘した。その上で、共生のために私たちができるか、そのためには共生を地域のレベルで下から築き上げていく努力が重要であると同時に、共生を妨げる“敵”を見定め、その活動を弱め、場合によっては排除するための努力も必要ではないか、と問いかけ、本セミナーを締めくくった。

（報告者：横浜市立大学都市社会文化研究科 山口友理香）